

事業名		地区名	かばと 樺戸
都道府県名	北海道	関係市町村名	つきがたちょう うらうすちょう しんとつかわちょう 月形町、浦臼町、新十津川町
事業概要	本地区は、北海道空知支庁管内の樺戸郡月形町、同郡浦臼町及び同郡新十津川町の3町にまたがる水稻作を主体とした7,064haの農業地帯である。 地区の用水施設は、国営新十津川土地改良事業（昭和27年度～昭和42年度）、国営浦臼土地改良事業（昭和41年度～昭和46年度）等により整備され、水田へのかんがい用水は、石狩川、新十津川ダム等を水源としているが、河川流況の変動により用水不足をきたしているとともに、代かき期間の短縮や深水かんがい等に必要な用水が確保されていない。また、施設の老朽化により維持管理に多大な費用を要している。 一方排水施設は、国営下徳富土地改良事業（昭和43年度～昭和52年度）等で整備されたが、老朽化や排水量の増加による機能低下により、降雨時には周辺の農地において湛水被害及び過湿被害が生じている。 このため、本事業では、頭首工、揚水機、用水路、排水水門、排水機及び排水路を整備するとともに、併せて、関連事業により用排水施設及びほ場を整備し、土地生産性の向上、農作業の効率化、維持管理の軽減を図り、農業経営の安定、地域農業の振興に資するものである。なお、地区の不足する水量は、国営樺戸（二期）土地改良事業で建設する徳富ダムに依存する。 また、本地区の農業用水は、農作物の洗浄用水として利用されるなど、地域住民の生活に密着した利用がなされている。このことから、本事業により農業用用水路の改修と併せて農業用水が有する地域用水機能の維持、増進を図るものである。 【事業内容等】 受益面積 7,064ha（水田6,730ha、畑334ha） 受益者数 780人 主要工事計画 頭首工 1箇所（新設）、2箇所（改修）、揚水機 1箇所（改修） 用水路73.4km（新設・改修） 排水水門 3箇所（改修）、排水機 3箇所（新設）、1箇所（改修）、 排水路13.1km（新設・改修） 事業費 26,200百万円（平成18年度時点 26,230百万円） 工期 昭和62年度～平成25年度 （昭和62年度～平成22年度 工事期間） （平成23年度～平成25年度 施設機能監視期間）		
評価	【事業の進捗状況】 平成17年度までの進捗率は約78%である。		
価	【関連事業の進捗状況】 道営事業でかんがい排水事業等が実施されており、その進捗率は約71%である。		
項目	【社会経済情勢の変化】 本地区の関係町である月形町外2町の平成7年と平成12年の5年間の農家の動向等の情勢変化をみると、以下のとおりである。 月形町外2町の農業就業人口は、2,419人から2,094人に減少（13%）している。 本地域における農家数は、1,050戸から887戸に減少（16%）しており、専業農家と第1種兼業農家を合わせた主業農家割合は、農家数の88%から86%に減少している。 本地域における経営耕地面積は、8,384haから8,181haと減少（2%）しており、10ha以上の経営規模農家数は、36戸から51戸に増加（42%）しており、戸当たり平均経営耕地面積は、8.0haから9.2haに増加（15%）している。 月形町外2町の農業産出額は、150億円から120億円に減少（20%）している。		

評 価 項 目	【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】 事業の施行に係る地域 現時点で受益地域を変更する必要はない。 <u>主 要 工 事 計 画</u> 現時点で主要工事計画を変更する必要はない。 <u>事 業 費</u> 現時点で事業費を変更する必要はない。
	【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】 本地区では、作物生産量が増加する効果、営農経費・維持管理費が節減される効果、従来の施設機能が維持される効果を主な効果として見込んでいる。 現時点においては、費用対効果分析の基礎となる受益面積に変動はないが、作付面積、作物単価、収量等に変動が見られる。 月形町外2町の農業振興計画等は、農業情勢の変化に対応するため、一部見直されているが、水稻を中心として土地利用型作物と収益性の高い労働集約型作物を適切に組合せた営農を目指しており、現計画の営農計画に対して大きな変化は認められない。 なお、費用対効果分析の結果は以下のとおりである。 総 便 益（B） 110,455 百万円 総 事 業 費（C） 107,581 百万円 費用便益比（B/C） 1.02 注）総便益、総事業費には関連事業を含む。
	【環境との調和への配慮】 月形町外2町では、地域の景観や生態系に配慮した整備を進めることとしている。 このため、本事業では、頭首工への魚道の設置、排水路勾配の見直しにより落差工の廃止、用水路法面の植栽を取り入れて、地域景観や生態系など環境との調和への配慮に努めている。
	【事業コスト縮減等の可能性】 用水路工事では、既設用水路・既設管の内面補修工法の採用により、事業コストの縮減を図っている。
【関係団体の意向】 今後も更なる事業コスト縮減に努め、事業効果の早期発現のため、予定工期内の完了に向けて円滑な事業推進を図られたい。	
【評価項目のまとめ】 良質・良食味米の生産性向上による農業経営の安定を図るために、新たな用水の確保や頭首工、揚排水機及び用排水路等の整備を行うとともに地域用水機能の維持増進を図る本事業の必要性は変わっていない。 現時点で事業計画を変更する必要性はない。	
【第三者委員会の意見】 再評価結果は妥当と認められる。	
【事業の実施方針】 コスト縮減に努め、早期の完了に向けて事業を着実に推進する。	

事業名		国営かんがい排水事業		地区名		樺戸（二期）																																			
都道府県名		北海道		関係市町村名		つきがたちょう　うらうすちょう　しんとつかわちょう　うりゅうちょう 月形町、浦臼町、新十津川町、雨竜町																																			
事業概要	本地区は、北海道空知支庁管内の樺戸郡月形町、同郡浦臼町、同郡新十津川町及び雨竜郡雨竜町の4町にまたがる水稲作を主体とした9,741haの農業地帯である。 地区の用水施設は、国営新十津川土地改良事業（昭和27年度～昭和42年度）、国営浦臼土地改良事業（昭和41年度～昭和46年度）、国営尾白利加土地改良事業（昭和28年度～昭和42年度）等により整備され、水田へのかんがい用水は石狩川、新十津川ダム、尾白利加ダム等を水源としているが、河川流況の変動により用水不足をきたしているとともに、代かき期間の短縮や深水かんがい等に必要な用水が確保されていない。また、施設の老朽化により維持管理に多大な費用を要している。 一方、排水施設は、国営下徳富土地改良事業（昭和43年度～昭和52年度）等で整備されたが、老朽化や排水量の増加による機能低下により、降雨時には周辺の農地において湛水被害及び過湿被害が生じている。 このため、本事業では、貯水池、頭首工、排水水門及び排水機を整備するとともに、併せて、関連事業により用排水施設及びほ場を整備し、土地生産性の向上、農作業の効率化、維持管理の軽減を図り、農業経営の安定、地域農業の振興に資するものである。																																								
	要	<table><tr><td>受益面積</td><td colspan="6">9,741ha　（水田9,538ha、畑203ha）</td></tr><tr><td>受益者数</td><td colspan="6">1,038人</td></tr><tr><td>主要工事計画</td><td colspan="6">貯水池 1箇所（新設）、1箇所（改修）、頭首工 1箇所（新設）、排水水門 1箇所（改修）、排水機 1箇所（改修）</td></tr><tr><td>事業費</td><td colspan="6">78,000百万円（平成18年度時点 77,750百万円）</td></tr><tr><td>工期</td><td colspan="6">平成 3年度～平成25年度 （平成 3年度～平成22年度 工事期間） （平成23年度～平成25年度 施設機能監視期間）</td></tr></table>						受益面積	9,741ha　（水田9,538ha、畑203ha）						受益者数	1,038人						主要工事計画	貯水池 1箇所（新設）、1箇所（改修）、頭首工 1箇所（新設）、排水水門 1箇所（改修）、排水機 1箇所（改修）						事業費	78,000百万円（平成18年度時点 77,750百万円）						工期	平成 3年度～平成25年度 （平成 3年度～平成22年度 工事期間） （平成23年度～平成25年度 施設機能監視期間）				
受益面積	9,741ha　（水田9,538ha、畑203ha）																																								
受益者数	1,038人																																								
主要工事計画	貯水池 1箇所（新設）、1箇所（改修）、頭首工 1箇所（新設）、排水水門 1箇所（改修）、排水機 1箇所（改修）																																								
事業費	78,000百万円（平成18年度時点 77,750百万円）																																								
工期	平成 3年度～平成25年度 （平成 3年度～平成22年度 工事期間） （平成23年度～平成25年度 施設機能監視期間）																																								
評価項目	【事業の進捗状況】 平成17年度までの進捗率は約36％である。																																								
	【関連事業の進捗状況】 道営事業でかんがい排水事業等が実施されており、その進捗率は約74％である。																																								
	【社会経済情勢の変化】 本地区の関係町である月形町外3町の平成 7年と平成12年の 5年間の農家の動向等の情勢変化をみると、以下のとおりである。 月形町外3町の農業就業人口は、4,025人から3,491人に減少（ 13％）している。 本地域における農家数は、1,446戸から1,234戸に減少（ 15％）している。専業農家と第1種兼業農家を合わせた主業農家割合は、農家数の89％から87％に減少している。 本地域における経営耕地面積は、11,638haから11,512haと減少（ 1％）しており、10ha以上の経営規模農家数は46戸から71戸に増加（54％）しており、戸当たり平均経営耕地面積は、 8.0haから9.3haに増加（16％）している。 月形町外3町の農業産出額は、192億円から153億円に減少（ 20％）している。																																								

評 価 項 目	【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】 事業の施行に係る地域 現時点で受益地域を変更する必要はない。 主 要 工 事 計 画 現時点で主要工事計画を変更する必要はない。 事 業 費 現時点で事業費を変更する必要はない。
	【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】 本地区では、作物生産量が増加する効果、営農経費・維持管理費が節減される効果、従来の施設機能が維持される効果を主な効果として見込んでいる。 現時点においては、費用対効果分析の基礎となる受益面積に変動はないが、作付面積、作物単価、収量等に変動が見られる。 月形町外3町の農業振興計画等は、農業情勢の変化に対応するため、一部見直されているが、水稻を中心として土地利用型作物と収益性の高い労働集約型作物を適切に組合せた営農を目指しており、現計画の営農計画に対して大きな変化は認められない。 なお、費用対効果分析の結果は以下のとおりである。 総 便 益（B） 148,377 百万円 総 事 業 費（C） 147,358 百万円 費用便益比（B / C） 1.00 注）総便益、総事業費には関連事業を含む。
	【環境との調和への配慮】 月形町外3町では、地域の景観や生態系に配慮した整備を進めることとしている。 このため、本事業では、徳富ダムの建設に当たり、地域の景観に配慮した法面の緑化やオオサクラソウやエゾムカシヨモギ等の希少な植物の移植による種の保全に配慮する。また、頭首工には魚道を設置し、魚類の生息環境の保全に配慮する。
	【事業コスト縮減等の可能性】 ダムの基礎処理に関する指針の改定に伴い、ダム基礎地盤の補強と遮水性向上のための基礎処理計画を変更するほか、取水放流施設の型式を近年、採用実績が増えている側壁付き円形多段式に変更し、事業コストの縮減に努める。
	【関係団体の意向】 今後も更なる事業コスト縮減に努め、事業効果の早期発現のため、予定工期内の完了に向けて円滑な事業推進を図られたい。
	【評価項目のまとめ】 良質・良食味米の生産性向上による農業経営の安定を図るために、新たな用水の確保やダム、頭首工、排水機等の整備を行う本事業の必要性は変わっていない。 現時点で事業計画を変更する必要性はない。
	【第三者委員会の意見】 再評価結果は妥当と認められる。
	【事業の実施方針】 コスト縮減に努め、早期の完了に向けて事業を着実に推進する。

事業名		地区名	
国営かんがい排水事業		さつないがわだいに 札内川第二	
都道府県名	北海道	関係市町村名	あびひろし なかさつないむら さらべつむら まくべつちょう 帯広市、中札内村、更別村、幕別町
事業概要	本地区は、北海道十勝支庁の中心部帯広市の南部に位置し、帯広市、中札内村、更別村、幕別町に拓けた11,790haの畑作、酪農経営を主体とした農業地帯である。 地域の農耕期（5月～9月）の降水量は680mmと少ないため恒常的に用水不足をきたしている。また、地区内を流下する排水路は概ね整備されているが、糠内川及びびイタラタラキ川は老朽化等による法崩れや流入土砂により通水断面が不足し、降雨時及び融雪時には湛水、過湿被害を呈し作物の生産及び営農上の支障となっている。 このため、本事業では「特定多目的・札内川ダム」に不足水量を依存し、頭首工、用水路の建設による畑地かんがい用水の安定的供給と排水路の整備による湛水、過湿被害の解消を図り、併せて関連事業により支線用排水路及び畑地かんがい末端施設の整備を行い、土地生産性の向上による農業経営の安定化を図り、地域農業の振興に資するものである。		
事業概要	【事業内容等】 受益面積 11,790ha（畑 11,790ha） 受益者数 378人 主要工事計画 頭首工 1箇所（新設：札内川第一地区との共同工事） 用水路 424.1km（新設96路線） 排水路 15.5km（改修 6路線） 国営総事業費 43,000百万円（平成18年度時点 45,789百万円） 工期 平成8年度～平成26年度予定 （平成 8年度～平成23年度 工事期間） （平成24年度～平成26年度 施設機能監視期間）		
評価	【事業の進捗状況】 平成17年度までの進捗率は約52%である。		
評価	【関連事業の進捗状況】 道営事業で畑地帯総合整備事業が実施されており、その進捗率は約22%である。		
評価項目	【社会経済情勢の変化】 本地区の関係市町村である帯広市、中札内村、更別村及び幕別町の平成7年と平成12年の5年間の農家の動向等の情勢変化をみると、以下のとおりである。 関係市町村の農業就業人口は、7,531人から7,332人に減少（ 3% ）している。 本地域における農家数は、399戸から379戸に減少（ 5% ）しているが、専業農家と第1種兼業農家を合わせた主業農家割合は、98%程度の高い水準で推移している。 本地域における経営耕地面積は、14,034haから14,294haと増加（2%）しており、30ha以上の経営規模農家数は、278戸から286戸に増加（3%）しており、戸当たり平均経営耕地面積は、35.2haから37.5haに増加(7%)している。 関係市町村の農業産出額は、581億円から612億円に増加(5%)している。		

評	【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】 <u>事業の施行に係る地域</u> 現時点で受益地域を変更する必要はない。 <u>主 要 工 事 計 画</u> 現時点で主要工事計画を変更する必要はない。 <u>事 業 費</u> 現時点で事業費を変更する必要はない。
価	【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】 本地区では、作物生産量が増加する効果、営農経費・維持管理費が節減される効果、従来の施設機能が維持される効果を主な効果として見込んでいる。 現時点においては、費用対効果分析の基礎となる受益面積に変動はないが、作付面積、作物単価、収量等に変動が見られる。 関係市町村の農業振興計画等では、経営の安定化を図るため、作業の効率化や生産性の向上を目指すこととしており、現計画の営農計画に対して大きな変化は認められない。 なお、費用対効果分析の結果は以下のとおりである。 総便益 (B) 86,146 百万円 総事業費 (C) 65,834 百万円 費用便益比(B / C) 1.30 注)総便益、総事業費には関連事業を含む。
項	【環境との調和への配慮】 関係市町村では、地域の景観や生態系に配慮した整備を進めることとしている。 このため、本事業では、用水路工事において、地域の田園景観を形成する防風林の伐採を回避する路線選定を行っている。排水路工事では、イタラタラキ排水路の施工にあたり、植生ネット等による環境配慮型の護岸工法を採用するとともに、地域の自然環境保全区域に近接する区間では、現況河川を施工せず自然のまま保存するため、平水時を超過する流量を排水するバイパスルートを設置し、環境との調和への配慮に努めている。
目	【事業コスト縮減等の可能性】 用水路工事において、小口径管路区間で鋳鉄管からポリエチレン管へ管種を変更するなどの事業コスト縮減に取り組んでいる。
【関係団体の意向】 今後とも事業コスト縮減に努め、環境に配慮しつつ、事業完了に向けて着実な事業実施を図られたい。	
【評価項目のまとめ】 畑作及び酪農を主体とする本地域にあって、頭首工、用水路等の整備による畑地かんがいの導入や排水路の整備による排水改良を行い、生産性を向上し、農業経営の安定を図る本事業の必要性は変わっていない。 現時点で事業計画を変更する必要性はない。 【第三者委員会の意見】 再評価結果は妥当と認められる。 【事業の実施方針】 コスト縮減に努め、早期の完了に向けて事業を着実に推進する。	

事業名	国営かんがい排水事業	地区名	いくたはら 生田原
都道府県名	北海道	関係市町村名	えんがるちょう 遠軽町
事業概要	本地区は、北海道網走支庁管内の紋別郡遠軽町生田原に位置する酪農を主に畑作及び野菜作等が行われている農業地帯である。 本地区のかんがい施設は未整備であり、かんがい用水は主として降雨に依存している。 このため本事業では、生田原貯水池及び用水路の整備を行い、生産性の向上、農作業の効率化を図り、農業経営の安定、地域農業の振興に資するものである。 なお、不足する用水は、生田原貯水池に依存する。 【事業内容等】 受益面積 1,060ha (畑1,060ha) 受益者数 45人 主要工事計画 貯水池 1箇所 (新設) 用水路 29.4km (新設) 国営総事業費 9,100百万円 (平成18年度時点 8,610百万円) 工期 平成 8年度～平成23年度予定 (平成 8年度～平成20年度 工事期間) (平成21年度～平成23年度 施設機能監視期間)		
評価	【事業の進捗状況】 平成17年度までの進捗率は約62%である。 【関連事業の進捗状況】 道営畑地帯総合整備事業は、平成19年度から実施予定である。		
項目	【社会経済情勢の変化】 本地区の関係町である遠軽町は平成17年10月1日、遠軽町、生田原町、丸瀬布町、白滝村が合併した町である。遠軽町生田原(旧生田原町)の平成7年と平成12年の5年間の農家の動向等の情勢の変化をみると、以下のとおりである。 遠軽町生田原の農業就業人口は、295人から215人に減少(27%)している。 本地域における農家数は、132戸から96戸に減少(27%)しており、専業農家と第1種兼業農家を合わせた主業農家割合も、77%から72%に減少している。 本地域における経営耕地面積は、1,499haから1,439haに減少(4%)しており、10ha以上の経営規模農家数も、58戸から48戸に減少(17%)しており、戸当たり平均経営面積は、11.4haから15.0haに増加(32%)している。 地域の農業産出額は、13.8億円から13.6億円と横ばいで推移している。		

評価項目	【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】 <u>事業の施行に係る地域</u> 現計画で受益地域を変更する必要はない。 <u>主 要 工 事 計 画</u> 現時点で主要工事計画を変更する必要はない。 <u>事 業 費</u> 現時点で事業費を変更する必要はない。
	【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】 本地区では、作物生産量が増加する効果、営農経費・維持管理費が節減される効果、公共施設の従来の施設機能が維持される効果を主な効果として見込んでいる。 現時点においては、費用対効果分析の基礎となる受益面積、作付面積に変更もなく、作物単価、収量等も横ばいである。 地域の農業振興計画等は、酪農を主体に畑作物、野菜類、肉牛を組み合わせた営農と畑作物と野菜類等を組み合わせた営農を指向しており、現計画の営農計画に対して大きな変化は認められない。 費用対効果分析の結果は以下のとおりである 総便益 (B) 10,181百万円 総事業費 (C) 9,746百万円 費用便益比 (B / C) 1.04 注) 総便益、総事業費には関連事業を含む。
	【環境との調和への配慮】 遠軽町生田原の森林や川の周辺には豊かな自然環境が残されているので、生態系の保全や景観に配慮した整備を進めることとしている。 このため、本事業では取水施設を魚類の移動を妨げない埋設管方式の採用、用水路法面やコンクリート構造物等の覆土部は周辺の環境に配慮し、緑化を行い地域景観や生態系など環境との調和への配慮に努めている。
	【事業コスト縮減等の可能性】 生田原貯水池を2池方式とし、土工量の減量や工事で発生する土砂の他事業（河川事業）利用など、事業コストの縮減を図っている。
【関係団体の意向】 事業コストの縮減を図りつつ、完了に向けて事業を着実に進められたい。	
【評価項目のまとめ】 酪農及び畑作における生産性の向上や農作業の効率化による農業経営の安定化を図るために、貯水池、用水路等を整備し、畑地かんがいの導入を行う本事業の必要性は変わっていない。 現時点で事業計画を変更する必要はない。	
【第三者委員会の意見】 再評価結果は妥当と認められる。	
【事業の実施方針】 コスト縮減に努め、早期の完了に向けて事業を着実に推進する。	